

## 固定資産（家屋）評価技術支援業務仕様書

### 1 業務名

固定資産（家屋）評価技術支援業務

### 2 契約期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

### 3 業務の内容及び成果物

#### (1) 家屋評価に関する課題に係る対応策の検討及び報告

旭川市の家屋評価に関する課題事項（法令解釈、評価方法及び評価替えに関する疑義等）について、旭川市の求めに応じて、国の動向、他都市の状況、行政事例及び各種判例等を基に対応策を検討し、随時、旭川市に文書で提出する。

#### (2) 争訟に係る情報収集及び報告

固定資産評価及び固定資産税の賦課に関する全国の争訟に係る情報を収集し、争訟に至った経緯、争訟の争点及び裁決（判決）の結果並びに課題等について取りまとめ、委託期間終了前に、旭川市に文書により提出する。

#### (3) 評価替えに係る情報収集及び報告

国及び（一財）資産評価システム研究センター等が行っている固定資産評価基準の見直し（評価替え）の動向について最新情報を入手し、随時、旭川市に文書で提供する。

#### (4) 研修

(1)から(3)までの各項目に係る研修を旭川市内を会場として年1回以上実施する。研修においては、(3)で入手した固定資産評価基準の見直しの動向のうち、令和9年評価替えにおいて変更となると見込まれる家屋の評価方法の具体的内容について講義等を行うものとする。

### 4 成果物

3(1)ないし(3)については成果物の納入を行う。

#### (1) 成果物

ア 文書（3(1)及び(3)については電子メール及びその添付データを含む。）によるものとし、様式は問わない。

イ 納入数は3部とする（電子メール及びその添付データにより納入する場合を除く。）

#### (2) 納入期限

3(2)についての成果物は令和9年3月13日までに納入する。3(1)及び(3)の成果物は随時納入する。

### 5 資料の提供

業務を行うに当たって必要な資料は旭川市から提供する。ただし、提供された関係資料を業務以外に使用してはならない。

### 6 秘密の保持

受託者は、業務の実施によって知り得た秘密を第三者に漏洩し、又は作成した資料を旭川市の許可なく他に公表し又は貸与してはならない。このことは、業務完了後も同様とする。

7 家屋評価事務取扱要領作成に関する協議

受託者は、家屋評価事務取扱要領の作成に必要な協議の要請があった場合には、これに応じなければならない。

8 評価手順書（家屋）作成等に関する協議

受託者は、評価手順書（家屋）の作成等に必要な協議の要請があった場合には、これに応じなければならない。

9 審査の申出及び訴訟等の個別案件への対応

契約期間中に納税者等から、固定資産評価に関連する審査申出、審査請求及び訴訟が提起された場合又は個別の問合せがあった場合、受託者は、旭川市の求めに応じて、評価の内容説明等に係る基礎資料の作成を行う。

10 再委託の禁止

- (1) 受託者は、この仕様書で示す業務の全部を一括して又は指定した部分を第三者に委託してはならない。
- (2) 受託者は、この仕様書で示す業務の一部を第三者に委託しようとするときは、あらかじめ書面にて旭川市の承諾を得なければならない。

11 完了の報告

- (1) 業務完了届  
受託者は、業務の全てが完了したときは直ちに文書による業務完了届を提出すること。
- (2) 完了報告書  
受託者は、業務完了届とともに、完了報告書を提出すること。
- (3) 報告期限  
令和9年3月31日までとする。報告書の提出部数は3部とする。

12 納入場所

成果品、業務完了届及び完了報告書の納入先は「旭川市税務部資産税課」とする。

13 支払方法

委託料の支払は、成果品の引渡し完了並びに業務完了届及び完了報告書の受領後、それぞれ検査に合格し、受託者の適法な支払請求があつてから30日以内に支払うものとする。

14 その他

この仕様書に定めのない事項については旭川市と協議して決定する。